

山梨赤十字病院フリーWi-Fi サービス利用内規

(目的)

第1条

本内規は、山梨赤十字病院（以下「当院」という。）が当院来院者の利便性の向上を図ることを目的として提供する院内無線 LAN によるインターネット接続サービス（以下、「本サービス」という。）の利用について必要な事項を定めるものとする。

(内規の適用)

第2条

本サービスを利用するためには、本内規に同意しなければならない。なお、利用者が本サービスの利用を開始した場合、本内規のすべての内容に同意したものとみなす。本内規を遵守できないと当院が判断した利用者は、本サービスを利用することができない。

(利用者)

第3条

本内規でいう利用者とは、本サービスを利用する当院の患者及び来院者をいう。当院と関係のない方及び本内規に同意いただけない方は利用することができない。

(本サービスの利用料)

第4条

本サービスの利用は無料とする。ただし、利用者がインターネット上で利用した有料サービスや、利用により発生した料金については、その理由如何にかかわらず、当該利用者が費用を負担するものとする。また、当院は本サービスにより発生した損害等については一切の責任を負わないものとする。

(利用の責務)

第5条

本サービスの利用は、本内規に同意した個人に対して認めるものとし、利用者は不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成 11 年法律第 128 号）その他の関係法令等を遵守しなければならない。

2. 本サービスの利用に必要なとなるパソコン、スマートフォン・携帯電話その他の無線 LAN 機能を搭載した端末・機器並びにソフトウェア等は利用者が準備するものとする。
3. 本サービスを利用するための通信機器等の設定及び操作、並びにセキュリティ対策等は利用者が行うものとし、当院で利用に関する技術的な対応やサポートは行わない。
4. 本サービスについて、常に安定した接続環境を保障するものではない。また、当院は、本サービスについて利用者に事前の通知をすることなく、本サービスの中止、廃止又は変更をすることができる。尚、本サービスの中止、廃止又は変更により生じたあらゆる損害およびトラブルについて当院は、一切責任を負わないものとする。
5. 本サービスの利用者は、他者の迷惑にならないよう配慮して利用するものとする。他者への迷惑となる場合は利用を中止することがある。
6. 当院は、本サービスの利用者間でのトラブル、利用によって生じたあらゆる損害について一切の責任を負わないものとする。

7. 本サービスの利用にあたり、端末情報（MACアドレス等）を取得します。また法律、政令、省令、条例、規則等を犯す事象が発生した際に取得した端末情報等を公的機関に提供する場合があります。

（禁止事項）

第6条

利用者は、次に掲げる行為を行ってはならない。

- （1）他者の著作権やその他の権利を侵害する行為又は侵害するおそれのある行為
 - （2）他者の財産やプライバシーを侵害する行為又は侵害するおそれのある行為
 - （3）前号に掲げるほか、他者に不利益や損害を与える行為又は与えるおそれのある行為
 - （4）他者を誹謗中傷する行為
 - （5）公序良俗に反する行為又はそのおそれがある行為犯罪的行為又はそのおそれがある行為
 - （6）選挙活動に関する行為（選挙期間中であるか否かを問わない）
 - （7）性風俗、宗教又は政治に関する行為
 - （8）通信販売、連鎖販売取引、業務提供誘引販売取引等、営利目的の行為
 - （9）コンピューターウイルス等の有害なプログラムを提供する行為
 - （10）特定又は不特定多数に大量のメールを送信する行為
 - （11）ファイル共有ソフトの使用等著しく大量のデータを送受信する行為
 - （12）前各号に掲げるもののほか、法令に違反し、もしくは違反するおそれのある行為又は当院が不適切と判断する行為
2. 利用者が禁止行為を行うことによって他者に損害を生じさせた場合は、当該利用者の責任と費用負担で解決するものとし、当院は一切の責任を負わないものとする。

（利用の停止）

第7条

利用者が次のいずれかに該当する場合は、事前に通告する事なく直ちに、当該利用者の利用を停止することができるものとする。

- （1）禁止行為に該当する行為を行った場合、または、禁止行為等に該当するおそれがあると当院が判断した場合
- （2）本内規に違反した場合
- （3）その他、利用者として当院が不適切と判断した場合

（運用の中止）

第8条

当院は、次の各号のいずれかに該当する場合は、本サービスの運用を予告なく中止することができるものとする。

- （1）本サービスのシステム保守又は病院施設の点検及び工事等を行う場合
- （2）暴動・騒乱・地震・洪水・火災・停電その他の非常事態により、本サービスの運用が通常通りに行うことができない場合
- （3）本サービスのシステムに係る設備やネットワークの障害や機器の故障等、運用に支障があると判断した場合
- （4）その他、当院が運用の中止の必要があると判断した場合

(免責事項)

第9条

本サービスの利用、利用停止又は運用の停止もしくは中止により、利用者又は第三者が被った被害については、当院はその責任を一切負わないものとする。

2. 当院は、利用者等が本サービスを通じて得る情報等は、その安全性、正確性、確実性、有用性等についていかなる保証も行わないものとする。
3. 本サービスの提供、遅滞、変更、中止又は廃止、本サービスを通じて登録、提供又は収集された利用者の情報の消失、利用者のコンピューターのウイルス感染等による被害、データの破損又は漏洩、その他本サービスに関連して発生した利用者の侵害等について、当院はその責任を一切負わないものとする。
4. 本サービスへの接続に係る利用者の機器設定は、利用者が行うこととする。この場合において、接続する機種、OS、ソフト等により本サービスを利用できない場合についても、当院はその責任を一切負わないものとする。
5. 利用者が本サービスを利用したことにより、他者との間に生じた紛争等について、当院はその責任を一切負わないものとする。

(利用の制限)

第10条

当院は本サービスの適切な利用を図るため、利用者の利用ログを記録し、特定のWEBサイトへの接続もしくは通信帯域を制限することができるものとする。また、サイトへの接続もしくは通信帯域を制限することができるものとする。

(運用の維持)

第11条

当院では、本サービスの使用状況を把握、管理するが、その情報が他者へ情報漏洩等しても、当院はその責任を一切負わないものとする。また、その取得した情報は、本サービス運用の改善等のため使用することができるものとする。

(裁判管轄)

第12条

本サービスに関連して、利用者と当院との間で紛争が生じた場合には、当該当事者がともに誠意をもって協議するものとする。

2. 前項の協議をしても解決しない場合、法的関係機関の判断法的関係機関の判断とする。

(内規の変更)

第13条

当院は必要があると認めるときは予告なくこの内規を変更できるものとする。本内規の変更後に利用者が本サービスを利用したときは、変更後の内規に同意したものとみなす。

附則

この内規は、令和3年9月21日から施行する。